

事務事業名	農地調整事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	経常	開始	終了		
H29作成課等名	農業委員会事務局	H29係等名	農地係	H28担当課等名 農業委員会事務局				
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり					
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり					
目的	対象(誰・何を)	農地の利用関係の紛争・農地法第30条の規定に基づく利用状況調査		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	和解される・遊休農地所有者へ指導等をおこなう			紛争の件数(件)	0		
	向上させたい上位施策の成果指標	農業生産額(億円)			農地の利用状況調査により遊休農地解消の意向調査が必要とされた件数	822		
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	解決した紛争の件数 件		1	0	1	0	
	成果指標	実際に意向調査を送付した遊休農地所有者等 件数		50	2311	100	822	
定性目標								
事業概要	和解仲介事務 <参考>細々目名:農地調整事務処理事業費 農地利用状況調査事務 農地法第30条の規程に基づき、毎年1回利用状況調査を実施する。また、同法第51条の規定に基づき、違反転用調査もおこなう 荒廃農地への意向調査を通して農地中間管理事業を活用し、農業課、みなみ信州農協と協力して農地への復旧を図る							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	農地相談を各地区で行い、農地・農業・農業者年金・農地転用等の相談を受ける。当日の相談で解決できない問題は後日、地元農業委員で個別に当事者と相談する。さらに解決で出来ない時は、和解仲介の申し出を受けて、仲介の場を設けて、和解の仲介の場を作る			和解仲介の回数		0回		
	農地法第30条で定める、農地の利用状況調査を行う。遊休農地の調査、非農地調査、無断転用案件の調査等を行い、土地所有者等への指導を行う			調査日数 遊休農地所有者への指導等 耕作意向調査送付数		延153日 822件 1,454件		
農地中間管理事業における貸し手の応募に対応し、農業課、みなみ信州農協と協力して事業推進に努める			農地中間管理機構を介した賃貸借件数		39件			
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		772	1,120	1,120	0	(県)機構集積支援事業費補助金(10/10) 716千円		
国庫支出金								
県支出金		716	716	716				
起債								
その他								
一般財源		56	404	404				
人件費計(千円)②		4,399	4,399	4,399	0			
正規職員所要時間		1,200	1,200	1,200				
臨時職員所要時間		100	100	100				
総事業費①+②		5,171	5,519	5,519	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	27年度発生した荒廃農地に加え、過去5年間に発生し現在まで改善されていない荒廃農地すべてに利用意向調査を行い、2,384筆の意向を確認した。今後、農地を貸したい又は売りたいと回答のあった農地は、農業課、農地中間管理機構、各地区農業振興会議等と連携し、担い手へのマッチングや地域農業発展に努めていく。							
改革改善の考え方	①問題点	急傾斜地にある小規模農地や、進入路が無く機械等が入っていけない等、非効率的農地が多数見受けられる。担い手へのマッチングが難しく、荒廃化が進み農地として復旧することができなくなることが懸念される。						
	②改革提案	構造改善等の補助事業の周知不足により、担い手が条件の悪い農地を敬遠してしまっている。各地区農業振興会議等へ補助事業の内容等を周知し、荒廃農地を利用し担い手が集約できる農地を用意していくことが大切である。						